

# 主な出来事

2010年7~9月

	三重・愛知	全国・海外
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国税庁が2010年分の路線価を公表。三重県内の標準宅地の平均路線価は前年比▲2.6%と18年連続で下落。愛知県は同▲7.5%と2年連続のマイナス。(7/1)</li> <li>● 三重、奈良、和歌山の3県知事が、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用し、地域活性化に連携して取組む「吉野・高野・熊野の国」の建国宣言式を開催。(7/8)</li> <li>● 東芝が四日市工場において、NAND型フラッシュメモリを生産する第5製造棟の建設を開始。2011年春に竣工する予定。(7/14)</li> <li>● 総務省東海総合通信局などが、地上デジタル放送の完全移行を1年後に控え、「日本全国地デジ大作戦IN三重」と題したPRイベントを四日市市内で開催。(7/24)</li> <li>● 三井不動産と長島観光開発が、三井アウトレットパークジャズドリーム長島の第4期開発計画を発表。2011年秋開業時点で、店舗数・店舗面積は国内最大級に。(7/28)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府が中国人向け個人観光ビザの発給要件を富裕層から中間層に緩和。その結果、ビザ発給の対象世帯数が従来の10倍にあたる約1,600万世帯に拡大。(7/1)</li> <li>● 国連安全保障理事会が、今年3月に起きた韓国海軍哨戒艦の沈没事件を討議する全体会合において、北朝鮮を間接的に非難する議長声明を採択。(7/9)</li> <li>● 政権交代後初となる第22回参議院選挙が投開票。民主党の議席獲得数は44議席と大敗し、非改選と合わせた議席数は110議席と半数の121議席に届かず。(7/11)</li> <li>● FRBの金融監督権限の強化や銀行によるリスクの高い投資を大幅に制限するボルカー・ルールを盛り込んだ金融規制改革法案が成立。(7/21)</li> <li>● 欧州銀行監督者委員会(CEBS)などがEU内の銀行に対して実施したストレステストの結果を公表。対象となった91の銀行のうち7行が不合格に。(7/23)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林整備に取り組む企業やNPO団体などに対して、三重県が県独自でCO<sub>2</sub>吸収量を評価・認証する「三重県森林CO<sub>2</sub>吸収量評価認証制度」を開始。(8/1)</li> <li>● 国土交通省が国際コンテナ港湾の競争力強化のために施設整備を支援する「国際コンテナ戦略港湾」の選定において、伊勢湾(四日市港、名古屋港)が落選。(8/6)</li> <li>● 四日市市や四日市商工会議所が、国道1号・23号の慢性的な渋滞を解消するために、国道1号北勢バイパスの早期完成を求める署名を国土交通省に提出。(8/9)</li> <li>● 鳥羽伊良湖航路対策協議会が、本年9月の廃止が決まっていた伊勢湾フェリーによる鳥羽伊良湖航路を、関係自治体の支援を通じて存続させると表明。(8/20)</li> <li>● 名古屋市で今年10月に開催されるCOP10を前に、「生物多様性国際ユース会議in愛知2010」の参加者が、菟野町を訪ね里山での自然体験学習を実施。(8/24)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 干ばつによる深刻な農業被害を受けて、ロシア政府が8月15日から小麦などの穀物輸出を12月末まで一時的に禁止することを決定。(8/5)</li> <li>● 米連邦準備制度理事会(FRB)が、住宅ローン担保証券(MBS)などの償還金を国債に再投資する事実上の量的緩和策を開始。(8/10)</li> <li>● 財務省が、国債や借入金、政府短期証券の合計残高が6月末時点において904兆772億円となり、900兆円台を初めて突破したと発表。(8/10)</li> <li>● 2009年6月に経営破綻した米・自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)が、株式の再上場を米証券取引委員会(SEC)に申請。(8/18)</li> <li>● 日本銀行が、6月に制定した「成長基盤強化を支援するための資金供給」に基づき、第1回目の資金供給として総額4,625億円の貸付を行うと公表。(8/31)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三重県が、2010年の夏休み期間中における県内観光施設の入込客数が津IC以南の高速道路無料化の影響などから、前年比13.8%増加したことを発表。(9/6)</li> <li>● イオン環境財団が、設立20周年の記念事業の一環として、鈴鹿市立神戸中学校に太陽光発電システムを寄贈。三重県内では初。(9/13)</li> <li>● 中部電力が西名古屋火力発電所1~4号を廃止し、世界最高水準の高効率LNG焚きコンバインドサイクル発電設備を建設すると発表。(9/14)</li> <li>● 三重県が、県独自で運航を行うドクターヘリの基地病院を、三重大学医学部附属病院と山田赤十字病院の2病院に決定。(9/14)</li> <li>● 中日本高速道路が、御在所サービスエリアを複合商業施設化した「EXPASA御在所」を東名阪自動車道の上り線・下り線でグランドオープン。(9/17)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農林水産省が「2010年世界農林業センサス」を発表。日本の2010年の農業就業人口は260万人で、前回調査(2005年)比▲22.4%と過去最大の下落幅を記録。(9/7)</li> <li>● 経済産業省が、自家用車のエコカー補助金の支給申請額が8日までの受付分で予算額を超過すると判明したため、7日で同補助金の支給を終了させると発表。(9/8)</li> <li>● 日本振興銀行の経営破綻を受けて、預金保険機構が金融庁に金融整理管財人として選任され、金融庁が1971年の制度創設以来初めてのペイオフを発動。(9/10)</li> <li>● 中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループが、国際業務を行う銀行の「狭義の中核的自己資本」の比率を2019年までに7%へ引上げると決定。(9/12)</li> <li>● 政府と日銀が急激な円高の進行に対して、日本単独での為替介入を実施。為替介入は2004年3月16日以来およそ6年半ぶり。(9/15)</li> </ul>

フォーカス

フォーカス

## 中日本高速道路が「EXPASA(エクスパーサ)御在所」をグランドオープン

9月17日、中日本高速道路が東名阪自動車道のの上り線・下り線において「EXPASA御在所」をグランドオープンしました。EXPASAとは、現在の「SA(サービスエリア)」、「PA(パーキングエリア)」を「超越する(EXCEED・EXCELSIOR)」という意味の造語で、SA等の新たな価値観を創出することを狙いとしています。御在所SA内では、三重県をイメージした商業施設が造られ、三重・愛知の有名店を中心に31店舗が出店しました。今後も、高速道路の利用者がEXPASAを利用することで、地産地消を通じて地域との交流が盛んになることが期待されます。